



## 2022年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年9月10日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東  
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績 (2021年5月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	1,199	32.3	△183	—	△205	—	△138	—
2021年4月期第1四半期	906	△30.7	△232	—	△224	—	△215	—

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 △317百万円(—%) 2021年4月期第1四半期 △402百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年4月期第1四半期	円 銭 △11.44	円 銭 —
2021年4月期第1四半期	△17.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年4月期第1四半期	百万円 11,090	百万円 6,702	% 60.3
2021年4月期	10,762	7,141	66.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 6,688百万円 2021年4月期 7,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年4月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2022年4月期	—	—	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の連結業績予想 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,437	29.6	△381	—	△444	—	△414	—	△34.27
通期	5,164	15.6	△575	—	△641	—	△577	—	△47.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年4月期1Q	12,337,700株	2021年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2022年4月期1Q	257,044株	2021年4月期	252,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年4月期1Q	12,083,591株	2021年4月期1Q	12,086,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、前連結会計年度より世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せず、度重なる緊急事態宣言が発令され、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

海外経済においても、新型コロナウイルス感染症により、世界経済は悪化しましたが、米国及び欧州では、ワクチン接種の拡大による経済活動の規制が緩和され景気の回復傾向が見られ世界経済は下げ止まりの傾向となりました。しかしながら、引続き新型コロナウイルスの変異による感染症拡大の懸念などにより不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるスマートフォン、デジタルカメラ、時計、事務機器等の情報通信機器、精密電子機器ならびに自動車メーカー等の研究開発及び生産状況は、前期と比較すると多少開発意欲は回復傾向にあるものの、元よりの業界縮小傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費の減少を受けて、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は大変厳しい結果となりました。一方、ロボット・装置関連製品については、当社グループの独自製品であるマッスルスーツ、ドローン、配膳ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びサポート・サービスロボット分野への新製品を市場へ投入するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナにロボティクス技術を活用した新製品の創出にも取り組んでおります。また、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、新規技術を保有するスタートアップ企業への出資なども含めてスタートアップ企業との連携関係構築は拡大しております。その結果、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大傾向にあり、ロボット・装置関連製品については、一定の成果を上げておりますが、注力しているロボティクスの販売は弱含みであり、若干計画を下回って推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,199百万円(前年同四半期比32.3%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は48百万円(前年同四半期は売上総損失11百万円)、営業損失183百万円(前年同四半期は営業損失232百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益55百万円(同11.7%減)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用77百万円(同38.7%増)を減じた結果として、経常損失は205百万円(前年同四半期は経常損失224百万円)となりました。さらに、特別利益として持分変動利益20百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は138百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失215百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,090百万円となり、前連結会計年度末比327百万円の増加(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。うち、流動資産は、4,169百万円となり、前連結会計年度末比573百万円の増加(同15.9%増)となりました。これは、現金及び預金が255百万円増加(同15.8%増)及び受取手形、売掛金及び契約資産が294百万円増加(同38.1%増)したことが主因となっております。固定資産は、6,920百万円となり、前連結会計年度末比245百万円の減少(同3.4%減)となりました。これは、投資有価証券233百万円の減少(同4.7%減)によるものです。

負債合計は、4,387百万円となり、前連結会計年度末比766百万円の増加(前連結会計年度末比21.2%増)となりました。うち、流動負債は、2,644百万円となり、前連結会計年度末比857百万円の増加(同48.0%増)となりました。これは、短期借入金が591百万円増加(同83.6%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,742百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の減少(同5.0%減)となりました。これは、繰延税金負債が99百万円減少(同12.0%減)したことが主因となっております。

純資産は、6,702百万円となり、前連結会計年度末比438百万円の減少(同6.1%減)となりました。これは、その他の包括利益累計額が167百万円減少(同9.8%減)及び利益剰余金が259百万円減少(同8.4%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外への経済活動に影響が広がっており、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績も影響を受けました。現在でも世界的な新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、今後も受注活動に影響を受けるものと予想されますが、2021年6月14日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しておりますが、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,897	1,869,081
受取手形及び売掛金	772,784	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,067,024
電子記録債権	323,939	384,758
商品及び製品	124,780	107,340
仕掛品	285,403	191,854
原材料及び貯蔵品	259,057	236,465
その他	362,723	379,126
貸倒引当金	△146,519	△66,266
流動資産合計	3,596,066	4,169,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,868,004	2,867,350
減価償却累計額	△1,492,234	△1,506,445
減損損失累計額	△477,740	△477,740
建物及び構築物(純額)	898,029	883,164
機械装置及び運搬具	3,224,961	3,224,561
減価償却累計額	△2,704,757	△2,722,431
減損損失累計額	△210,469	△210,469
機械装置及び運搬具(純額)	309,733	291,660
工具、器具及び備品	658,653	659,062
減価償却累計額	△580,424	△586,107
減損損失累計額	△16,985	△16,985
工具、器具及び備品(純額)	61,242	55,969
土地	638,692	636,545
建設仮勘定	-	29,400
有形固定資産合計	1,907,699	1,896,739
無形固定資産		
ソフトウェア	55,973	54,945
その他	5,805	5,691
無形固定資産合計	61,778	60,637
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,378	4,730,650
長期貸付金	10,552	10,166
繰延税金資産	5,806	5,655
その他	217,213	217,618
貸倒引当金	△717	△494
投資その他の資産合計	5,197,234	4,963,596
固定資産合計	7,166,711	6,920,974
繰延資産		
創立費	64	46
資産合計	10,762,843	11,090,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,271	777,011
短期借入金	707,500	1,298,700
1年内返済予定の長期借入金	79,294	81,661
未払金	106,578	94,704
未払費用	119,154	167,608
未払法人税等	16,723	8,505
賞与引当金	50,025	50,025
預り金	26,447	48,843
その他	83,481	117,674
流動負債合計	1,787,475	2,644,732
固定負債		
長期借入金	220,850	204,755
役員退職慰労引当金	389,624	392,950
退職給付に係る負債	27,452	24,556
資産除去債務	10,751	10,765
繰延税金負債	827,208	727,513
その他	357,694	382,138
固定負債合計	1,833,582	1,742,679
負債合計	3,621,057	4,387,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,193,904
利益剰余金	3,100,577	2,841,449
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	5,399,385	5,140,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809,166	1,643,637
為替換算調整勘定	△93,426	△95,550
退職給付に係る調整累計額	469	450
その他の包括利益累計額合計	1,716,209	1,548,537
非支配株主持分	26,190	14,198
純資産合計	7,141,785	6,702,993
負債純資産合計	10,762,843	11,090,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	906,676	1,199,616
売上原価	917,697	1,150,729
売上総利益又は売上総損失(△)	△11,020	48,886
販売費及び一般管理費	221,157	232,310
営業損失(△)	△232,177	△183,423
営業外収益		
受取利息	22	82
受取配当金	21,768	24,048
スクラップ売却収入	6,027	-
助成金収入	24,826	21,679
その他	10,674	10,084
営業外収益合計	63,320	55,894
営業外費用		
支払利息	2,154	3,946
為替差損	-	3,839
持分法による投資損失	42,197	57,816
その他	11,551	11,952
営業外費用合計	55,904	77,553
経常損失(△)	△224,762	△205,083
特別利益		
補助金収入	52,605	-
持分変動利益	-	20,079
特別利益合計	52,605	20,079
特別損失		
投資有価証券評価損	28,550	-
固定資産圧縮損	31,719	-
特別損失合計	60,269	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△232,426	△185,003
法人税、住民税及び事業税	974	△906
法人税等調整額	△17,597	△33,828
法人税等合計	△16,623	△34,734
四半期純損失(△)	△215,803	△150,269
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△11,992
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,803	△138,277



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
四半期純損失(△)	△215,803	△150,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175,153	△165,528
為替換算調整勘定	△12,017	△2,123
退職給付に係る調整額	△23	△19
その他の包括利益合計	△187,194	△167,671
四半期包括利益	△402,998	△317,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402,998	△305,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△11,992

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の試作・金型製品、ロボット・装置等に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、スクラップ売却収入について、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,171千円、売上原価は33,011千円それぞれ増加し、営業損失が5,159千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
試作・金型製品	690,359
量産製品	397,616
ロボット・装置等	111,640
その他・ガンマカメラ等	-
顧客との契約から生じる収益	1,199,616
外部顧客への売上高	1,199,616